

日銀神戸 支店長の 視点

竜田博之氏



日本銀行は、「政府の銀行」として国庫金事務の取り扱いをしています。

具体的には、①国民から国への税金や保険料等の受入れ、②国から国民への年金や公共事業費等の支払いのほか、③こうした資金の受払を集計して帳簿に記録するといった事務をします。

日本銀行では、従来、前述①から③について、紙により処理していたものを、システムを用いた電子的な処理に段階的に置き換え、国民、金融機関、日本銀行、官庁を結ぶ国庫金の流れ全体をデジタル化してきました。

このうち①の税金や保険料等の納付では、納付者がスマホの決済アプリやイン

キャッシュレス納付を推進

ターネットバンキング等を利用して支払いを完了させる「キャッシュレス納付」が可能となり、金融機関の窓口を直接訪れることなく、また時間を気にせず、支払いができるようになっていきます。これにより、納付者は、現金納付で生じる、手間や負担が減少しますし、社会全体で見ても、納付書等の紙が前提となっていた本事務の処理にかかるコストが大きく削減されます。もともと、キャッシュレス納付については、まだまだ普及の余地が残されているため、日本銀行では、官民一体によるキャッシュレス納付推進をサポートしています。5月17日には、大阪国税局が発起人となった「キャッシュレス納付推進宣言式」が、JR大阪駅で開催され、私も関係者の一人として、報道各社や当日の通行者への呼びかけをしました。便利なキャッシュレス納付を多くの方に知ってもらい、利用してもらえればと思っています。